



昨年7月7日、核兵器禁止条約が採択され喜ぶ国連の条約交渉会議参加者（日本原水協提供）

建設産業と地域に影響力を持つ東京土建に

書記長 白滝 誠

12万人の組織めざし

平和と共存を進める 基礎の「住」携わる者として

東京土建は昨年、結成70年を迎えました。今年71年目に入り、新たな気持ちで建設従事者の仕事と暮らしの改善、社会的地位向上へ団結して立ち向かいます。

世界は戦争か平和、破壊か共存の二つの道のせめぎ合いがいよいよ鮮明になってきました。私たちは住まいと建物という人間の生活に最も基礎的な仕事をしている人たちの組合ですから、平和と共存の道を守り前進していく立場です。北朝鮮の核ミサイル開発やIS（イスラム国）などの国際テロ組織は断じて許すことはできません。国際的な経済制裁包囲と外交努力の積み重ねこそが解決の道であることは、国連やNGO運動などの一致点であり、世論の大きな流れとなっています。こ

ろが世界政治に強い影響力のある米・トランプ大統領は北朝鮮に「圧力」を強め、挑発的な軍事演習を展開しています。東アジアに緊張をもたらす。東アジアに緊張をもたらす。偶発的な戦端を開く恐れがあります。またイスラエルとテロの標的に晒されかねない状況を作っていると言っています。日米両国が国際情勢に軋轢と混乱を招いているわけですが、日米軍事同盟こそが沖縄や東京・横田の基地問題の元凶にあり、解釈改憲によって安保法制を強行

核兵器禁止が採択 米追随の安倍政権に批判

米追随の安倍政権に批判

にもかわからず、トランプ政権の政策に批判一つせず、称賛しているのは日本の安倍政権です。日米軍事同盟の強化、合同演習に参加し後方支援の訓練、巨額の軍事装備導入などを推し進めています。極論すれば、日本がミサイル

とテロの標的に晒されかねない状況を作っていると言っています。日米両国が国際情勢に軋轢と混乱を招いているわけですが、日米軍事同盟こそが沖縄や東京・横田の基地問題の元凶にあり、解釈改憲によって安保法制を強行



白滝書記長

憲法の理念を活かす 改憲反対は多くの国民の声

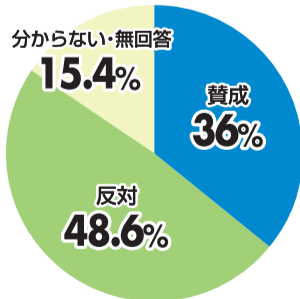
また命と環境、人権、反貧困、多様な生き方を求める方々を流も大きく育ちつつあります。日本でも脱原発や憲法9条を守る市民運動が成長して、野党共闘など



昨年5月3日に行なわれた憲法集会でボードを掲げてアピールする参加者

昨年5月3日に行なわれた憲法集会でボードを掲げてアピールする参加者。日本国憲法は戦争放棄・戦力不保持の9条だけなく、国民

安倍政権の下での憲法改定



主権と恒久平和主義（前文）、個人の尊重と幸福追求権（13条）、生存権と社会福祉の増進（25条）、労働者の権利（27条）、労働者の団結権・団体交渉権と団体行動権（28条）、永久の基本的人権（97



新国立競技場建設現場での宣伝行動

さて建設産業では新国立競技場現場での過労自殺が象徴するように、長時間で過酷な無権利労働が蔓延し、低賃金低単価の抜本的な改善がされていません。これでは若い技能工は育ちません。入職3年以上の離職率は5割を超えています。東京土建は新国立前

での早期現場宣伝を繰り返してきました。元請・大成建設にも申し入れ、国会と都議会にも情報を提供して取り上げられるなど、改善要求してきました。現場は安全衛生面で変わってきています。休憩所やメンタル・健康チェックの整備が進んできています。

現場で組合組織を作る 賃金アップ、環境改善めざす

現場で組合組織を作る 賃金アップ、環境改善めざす

現場での組合組織づくり、迅速な交渉の窓口を開いていくことが課題です。建設アスベスト訴訟は提訴から10年目に入ります。昨秋は神奈川の仲間たちが起こした裁判が高

制度をつくる方向に踏み出すべきです。超党派での制度創設の動きが一層加速するよう運動を強めなければなりません。「一人親方」などを補償対象に認めさせることも大

地域では防災減災など社会貢献活動も広げて住民の信頼を得ながら、住みよいまちづくり、住宅改善の相談活動を強化します。共同して受注し集団で施工する体制づくりが課題です。体制整備の検討を

資格が処遇に反映できるシステムをめざします。技能技術と賃金額が連動する欧米並みの産業改革へのスタートです。本人認証やカード登録に組合が関わります。

4保険制度で信頼の組合に 土建国保・厚生年金・労災雇用